

日本海溝千島海溝の特徴

- ・プレート境界の固着の程度が低く、震源域に多様性があり、発生する地震の規模も様々である。
- ・また、地震が発生すると、応力の変化やすべりの進行などにより、**周辺でさらに大きな規模の、固有性の低い地震が発生する可能性**がある。

<前例>

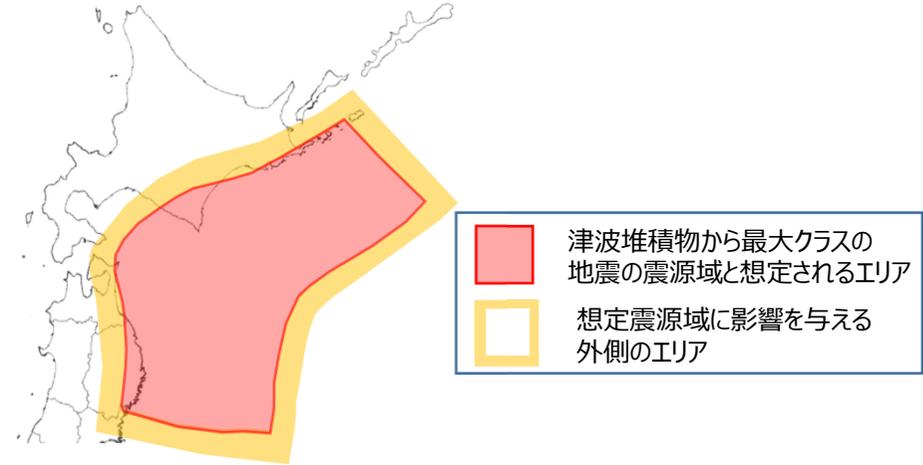
- ・平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（Mw7.3⇒Mw9.0）
- ・1963年の択捉島南東沖における地震（Mw7.0⇒Mw8.5）
- ・なお、Mw7.0以上の地震の発生後にMw8.0以上の地震が発生する確率は、百回に1回程度であり、Mw9クラスの最大クラスの地震が発生する可能性は更に低くなる。

・Mw7程度以上の先発地震の後、後発の大規模地震に備え注意を促す情報を発信*

* 南海トラフ地震の半割れケースに相当する事前避難を求める情報発信は行えない。

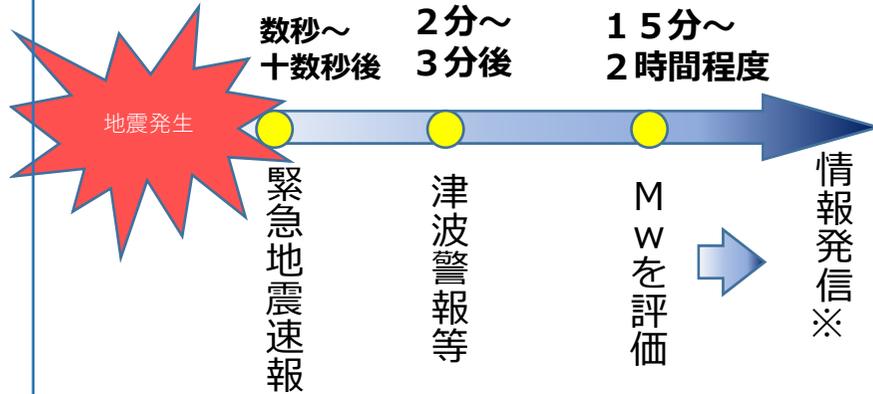
評価対象エリア

- 次のエリアで**Mw7.0以上**の地震が発生した場合に情報を発信
- ・津波堆積物から最大クラスの地震の震源域と想定されるエリア（想定震源域）
 - ・想定震源域に影響を与える外側のエリア



地震の規模（Mw）評価のタイミング

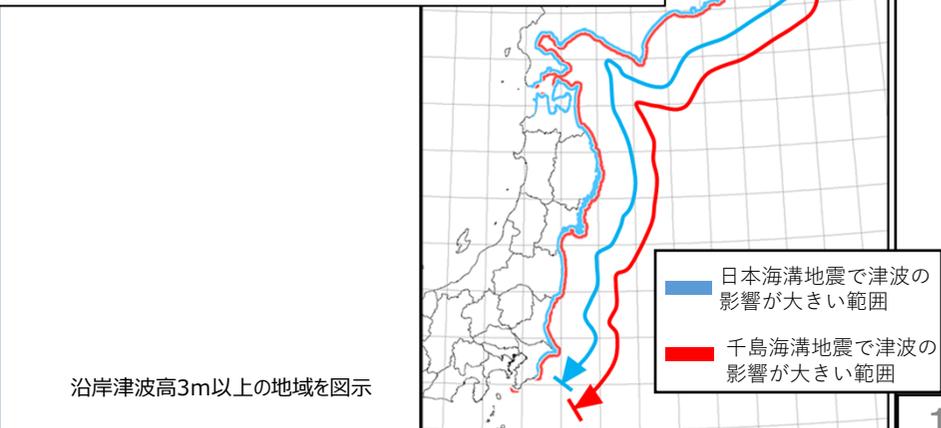
気象庁において、一定の精度のMwが求めた段階でこのMwを用いて評価し、速やかに情報発信する体制とすることが適当。



※情報発信の具体的方法・タイミングは、防災対策の検討を通じて決定

情報発信エリア

大きな津波に注意するエリアは、**千葉県から北海道に及ぶ。**
今後、地震の揺れの大きさも考慮して、防災対策の検討を行う際に具体のエリアを決める。



日本海溝・千島海溝沿いにおける異常な現象に対する防災対応

後発地震への防災対応

住民・企業が取る防災対応としては、地震発生から **1週間**は、日常生活を行いつつ、**日頃からの地震への備えの再確認、個々の状況に応じて後発地震に注意した行動**をとることが重要である。

		日頃からの備えの再確認	個々の状況に応じた取るべき行動
住民	迅速な避難体制・準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの確認 ・安全な避難場所・避難経路等の確認 ・家族との連絡手段の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内のできるだけ安全な場所で生活 ・出入口に避難の支障となる物を置かない
	室内の対策・出火防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・家具の転倒防止対策、固定 ・火災警報器の電池切れがないことを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッド頭上・高い場所に物を置かない ・消火器を取り出しやすい場所に置く
	地震発生後の避難生活の備え	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯ラジオや携帯電話の予備バッテリー等を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・水や食料の備蓄を多めに確保 ・簡易トイレを用意
企業	身の安全確保と迅速な避難体制・準備	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の安否確認手段の確認 ・従業員や顧客の避難誘導ルールの確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂崩れや津波浸水のおそれがある場所での作業を控える ・耐震性の低い建物には近寄らないよう周知
	施設・設備などの安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・重要設備の地震時作動装置の点検を実施 ・高い場所に危険な物を置かない 	<ul style="list-style-type: none"> ・機械、設備等の転倒防止対策を実施 ・文書を含む重要な情報をバックアップし、発災時に同時に被災しない場所に保存
	発災後のための備え	<ul style="list-style-type: none"> ・水や食料等の備蓄品の場所と在庫の有無を確認 ・非常用発電設備の準備及び燃料貯蔵状況を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水が予想される道路を避け、輸送に必要な代替ルートを検討

* 日頃からの地震への備え、個々の状況に応じた防災対応の事例